

2019 年度本学学生の進路・就職状況について

増田 一美

2019 年度の卒業生は 1,474 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

1. 進路・就職状況

2020 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の民間企業求人倍率は 1.83 倍と 8 年ぶりに前年度の 1.88 倍から 0.05 ポイント下落した。(リクルートワークス研究所 2019 年 4 月調査)。

卒業生のうち就職を希望した者は 1,318 名 (89.4%) で、昨年度を 0.3 ポイント上回った。そのうち就職決定者は 1,305 名 (88.5%) で、決定率は 3 年連続して 99.0% となり、高い水準を保っている。ちなみに、厚生労働省・文部科学省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 98.0%、女子に限定すると 98.5% とこちらも前年度を上回る結果となった。

そのほか、大学院等進学者は 86 名 (5.8%) であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている (いずれも令和 2 年学校基本調査確定値、表 - 1・2 参照)。

就職先を業種別に見ると、全学で初めて「情報通信」が最も多くなり、次いで「金融」、「サービス」以下「製造」「卸・小売」「教育・学習支援」と続く。ここ数年見られる「金融」(特に銀行) 業界において続く採用人数の減少が、学生の業界選びに影響していることは確かなものになっている。「情報通信」分野については SE 職を中心に、文系学科の学生募集が多く、また近年の学生が気に掛ける「ワークライフバランス」を重視した企業が増えていることから、特に文学部・人間社会学部で進路先として多く選ばれるようになった。

「売り手市場」と表現されるほど、企業等の採用意欲に反して思うように応募学生が得られない状況が続いており、学生を取り巻く就職環境は引き続き良好であったと推察される。ただし、求人倍率の上昇傾向はいったん落ち着きを取り戻しており、業種や企業の従業員規模によっても引き続き格差がある。

採用側の動きはさらに半月ほど早まっており「売り手市場」に安穩として準備を怠り苦戦する学生も散見される。情報に対する感度をあげるとともに、自らの進路選択にあたり「何を大切に生きていくか」しっかり考え、より積極的に道を定めて欲しい。

2. 今後の展望

元々 2021 年 3 月卒の学生からは政府主導による採用スケジュールへと移り変わる事となっていた。それよりも、2019 年度末から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業の採用活動とそれに伴う学生の就職活動は大きく様変わりしている。会社説明会、採用選考プロセスの Web 化、オンライン面談の取入れなどにより、これま

で必要とされていた対面でのノンバーバルコミュニケーションに加え、より論理的に、端的に自らの考えを伝える力が要される。大学院生に対する一部インターンシップからの採用検討、新卒一括採用のみにこだわらない通年採用、消費増税やいまだ不透明な東京オリンピック開催を含めた日本の経済状況、世界の景気動向とあわせ、より一層注意深く見守る必要がある。

また、在宅勤務、単身赴任の再考等、「働き方」そのものも、今後大きく変わっていく可能性がある。学生たちには、変化を柔軟に受け止め、吸収し、そして考え、自分なりの進路選択をして貰いたい。

(ますだ かずみ キャリア支援課長)

(表-1)

2019年度卒業生就職決定状況

学部名・学科名		卒業生数	就 職			
			希望者数	希望率%	決定者数	決定率%
家政学部	児童	96	92	95.8	92	100.0
	食専	32	30	93.8	30	100.0
	食管	47	42	89.4	42	100.0
	居住	58	53	91.4	52	98.1
	建築	39	27	69.2	27	100.0
	被服	89	82	92.1	81	98.8
	経済	83	78	94.0	78	100.0
	計	444	404	91.0	402	99.5
文学部	日文	122	111	91.0	108	97.3
	英文	158	144	91.1	144	100.0
	史	83	70	84.3	69	98.6
	計	363	325	89.5	321	98.8
人間社会学部	現社	91	87	95.6	87	100.0
	社福	102	99	97.1	97	98.0
	教育	97	89	91.8	88	98.9
	心理	81	61	75.3	60	98.4
	文化	126	119	94.4	117	98.3
	計	497	455	91.5	449	98.7
理学部	数物	78	60	76.9	59	98.3
	物生	92	74	80.4	74	100.0
	計	170	134	78.8	133	99.3
合 計	1,474	1,318	89.4	1,305	99.0	

学内データのため転載不可

(表-2)

2019年度卒業生進路状況

学部	学科	卒業	就職	進 学			研究生・科目 等履修生	専門学校	その他
				大学院	大学 / 短大	計			
家政学部	児童	96	92	2		2		1	1
	食専	32	30	1		1			1
	食管	47	42	4		4			1
	居住	58	52	4		4		1	1
	建築	39	27	10		10	1		1
	被服	89	81					4	4
	経済	83	78						5
	計	444	402	21	0	21	1	6	14
	%		90.5%	4.7%	0.0%	4.7%	0.2%	1.4%	3.2%
文学部	日文	122	108	3	1	4		1	9
	英文	158	144	2	1	3		1	10
	史	83	69	6		6		1	7
	計	363	321	11	2	13	0	3	26
	%		88.4%	3.0%	0.6%	3.6%	0.0%	0.8%	7.2%
人間社会学部	現社	91	87	1		1	1		2
	社福	102	97				1		4
	教育	97	88	4		4		1	4
	心理	81	60	14		14	1		6
	文化	126	117	2		2		1	6
	計	497	449	21	0	21	3	2	22
	%		90.3%	4.2%	0.0%	4.2%	0.6%	0.4%	4.4%
理学部	数物	78	59	16		16			3
	物生	92	74	17		17			1
	計	170	133	33	0	33	0	0	4
	%		78.2%	19.4%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	2.4%
合 計	1,474	1,305	86	2	88	4	11	66	
%		88.5%	5.8%	0.1%	6.0%	0.3%	0.7%	4.5%	

学内データのため転載不可
表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

教養特別講義2の昨年度報告および本年度の状況と展望

小川 賀代

「教養特別講義2」は、本学創立者成瀬仁蔵が担当する講義として設けられた「実践倫理」を原点とし、日本女子大学に入学した全学生が履修する必修科目として2年次以上を対象に開講されています。本講義の目的は、専門分野の学問研究に立ち向かうにあたり、広い倫理性に基づいた高い識見をもって、人類の未来に創造的に自己実現を果たしていく人材育成をするとともに、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばすことにあります。

講義内容は、2年次以上を対象（教養特別講義2-I）とした「1.女性のこころとからだ」、「2.現代文化のなかの女性」、「3.女性と職業」、3年次以上を対象（教養特別講義2-II）とした「4.家族と女性の生き方」、「5.女性と社会」、「6.女性と世界」の6つのテーマを掲げ、学内外から講師を招いて講演会を開催しています。さらに、教養特別講義2-IIでは成瀬記念館を見学し、それらに関して各レポートの作成を課題としています。

講師の選定にあたっては、実施する前年度の教養特別講義2委員会委員と学生委員、および現代女性キャリア研究所がテーマに則って候補者を推薦し、そのうち特に学生委員の推薦する候補者を優先して交渉順位を決め、講師候補者との交渉を行いました。

2019年度は、大場昌子学長をはじめ、管理栄養士、少子化ジャーナリスト、働き方コンサルタント、トランスジェンダー活動家、保育事業を通して女性支援を行うNPO法人代表、中東における女性支援を行う考古学者の方などにご講演頂きました。講師の方々は、ご自身の経験などをふまえて、女性を取り巻く社会状況の変化や、そうした変化にどのように対応していくか等についてお話しして下さり、学生たちは大変興味深く拝聴し、多くの質問が出されました。

2020年度は、篠原聡子学長をはじめ、医師、NPO法人代表、フリーアナウンサー、女性活躍推進コンサルタント、ジャーナリストなど様々な分野で活躍されている方々に講演して頂く予定でした。しかし、2020年度は、コロナ禍による緊急事態宣言が発令されている中、新年度が始まり、前期の授業は、オンライン授業での実施と決定されました。よって、教養特別講義2の前期に実施される予定だった学外の先生方による講演（テーマ1とテーマ4）は、見送らざるを得ない状況となってしまいました。これを受け、前期は、課題図書もしくは講義中止になったテーマの昨年の講義録を読んでレポートを提出することといたしました。後期についても、原則オンライン授業での実施となったため、オンデマンドによる遠隔講義で実施することと致しました。後期は、成瀬記念館の展示を見学し、レポートを作成することにもなっていますが、こちらについても、成瀬記念館が作成する動画を視聴してレポートを提出する予定です。

今後、新型コロナの感染症拡大の対策により、働き方改革に拍車がかかるかもしれません。また、日本政府が提唱しているSociety5.0によって、社会における様々な環境が急速に変化していくことも予想されます。時代は大きな変革期を迎えており、柔軟に立ち向

かう姿勢が求められています。本講義を通して得られた知識・経験が、学生たちの輝かしい未来の礎となることを切に願っております。

(おがわ かよ 理学部数物科学科教授・教養特別講義 2 委員会委員長)

生涯学習センターの動向

坂本 清恵

生涯学習センターは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行っている。2019年度の詳細は大学の学事報告があるので、ここでは、特に女性の活躍に関わることなど、生涯学習センターの活動で特筆すべき点についてのみ記載をする。

2019年度は、生涯学習センターのキャッチフレーズである「いつでもだれでも子どもでも女子大だけど男性も」という開かれた学びの場を目指して、目白キャンパスにおける学生受講料の見直しや、学生が自らのキャリアを構築するためのキャリアパスを視野に入れた取り組みを行った。通常の公開講座に加え、大同生命保険株式会社の寄付による一般向け公開講座「人生100年時代を生きるあなたへ—広岡浅子の想い、つないで」として、本学創立に功績のあった広岡浅子の詠草をめぐる発見とその意味について高野晴代文学部長の講演などを実施した。特別講演としては、本学日本文学科の卒業生である、エッセイストの森下典子氏の特別講演「日々是好日—続ける力」を日本文学科の学生からのインタビュー形式で実施し、大変好評を得た。また、本学名誉教授の片桐芳雄氏による「現代に生きる成瀬仁蔵—その女性観・教育観・宗教観」も日本女子大の教育理念を再認識する機会となった。

リカレント教育課程は、9月に、これまでの課題でもあった実務家教員の育成に関わる文部科学省の推進事業「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に社会情報大学院大学申請代表の「実務家教員COEプロジェクト」が採択され、その共同申請校として、協力することになった。Society5.0時代を支える実務実績を持つ新たな教育人材としての実務家教員を育成するために、リカレント教育課程での実習授業を実施し、リカレント教育担当講師や委員会メンバーによる授業評価アドバイスをを行い、生涯学習センター所長が実務家を目指す他業種の社会人を対象に授業も行った。

また12月には、リカレント教育課程を運営している日本女子大学、関西学院大学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学の6大学が、「女性のためのリカレント教育推進協議会」を設立し、リカレント教育の課題の洗い出しと、協力して啓発活動に取り組むことを表明するためのシンポジウムを日本経済団体連合会、文部科学省、厚生労働省の後援を得て開催した。一般参加者が157名、報道関係者が15名参加し広く広報された。協議会設立により、初代事務局校として推進の中核を担うとともに、それぞれが構築したリソースの共有も試み、課題克服を目指すことになった。リカレント教育を全国に広報し、多くの女性の学びの意欲を引き出すとともに、日本女子大学のリカレント教育課程のさらなる充実と新展開を目指す契機とすることができた。

(さかもと きよえ 文学部日本文学科教授・生涯学習センター所長)

教職教育開発センターの動向

田部 俊充

関口ひろみ

1. 教職教育開発センター事業の概況

教職教育開発センターは2010年4月に設立された。本学の教職を志す学生及び卒業生（現職教員等）を対象に、教員採用試験対策から就業後のブラッシュアップまで一貫したサポート体制整備に向け、各事業に取り組んでいる。

社会が急激に変化する中、教員にはその変化に対応すべく学びの継続が求められる。当センターは、卒業生（現職教員）に喫緊の教育課題に沿ったワークショップ等を企画・運営し、行政研修とは異なる「学びの場」を提供してきた。また、自らの教職キャリアを10年に1度振り返り、ブラッシュアップするための「教員免許状更新講習」も開設している。更新講習は、多種多様な教員免許状を取得できる環境を整備してきた本学にとって「社会的使命」と捉え、年々改善を加えながら充実に努めてきた。「母校で学び直したい」という卒業生は毎年一定数おり、本学の教員養成に対する高い評価や卒業生支援への期待が見てとれる。また、卒業生と大学・センター、あるいは卒業生同士の交流を深めていこうと、ネットワーク「カモミールnet」を運営し、登録者にはメールマガジン（月1回）を配信している。センター事業案内の他、教育実践・研究情報等、学校現場で活用可能な情報を提供してきた。

教職志望の学部生・院生への支援事業においては、19年度も「教員採用試験対策講座」と元公立学校長をはじめとする経験豊富な担当者による日常的な相談を継続した。民間企業の就職が堅調である一方、最終合格発表の時期が遅い教職志望者は常に不安を抱えている。相談担当者は志望者一人ひとりを励ましなが、合格に向けアドバイスや指導を行うと共に正規合格に至らない場合も臨時任用教員や私立学校教員の採用も支援するなど、フォローアップにも力を注いでいる。教職志望者に随時配信している「教員採用情報マガジン」（メールマガジン）は教員採用試験に関する情報だけでなく、卒業生の実践報告や学生からの質問に卒業生が回答するなど卒業生と学生の交流ツールとなるよう工夫してきた。

年度末には「教職教育開発センター 年報」第6号を刊行した。本号も論文の他、現場で活躍する卒業生から「実践報告」が寄稿され、教員養成において重要な「理論と実践の往還」という視点に立つ論考を収録することができた。

以下、2019年度の各事業について報告し、次いで本年度の取組みを述べる。

2. 2019年度の現職教員等に対する支援事業

(1) 現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ

当センターが企画するワークショップは、現職教員の教育実践力向上を目的とするもので、教育施策の動向や学校現場のニーズに応じたテーマを設定している。2019年度は「教職員のための教育法規 2019—学校事故の危機管理—」（2019年6月29日（土））を

実施した。教育活動が一つ対応を誤れば事故につながる危険を内包していることが見落とされがちなせいも、学校事故に起因する裁判は増加傾向にある。本ワークショップでは法令や通知、裁判例の最新動向を基に子どもの安全を守るリスクマネジメントについて協議した。参加者は公立小・中学校のミドルリーダーを中心に私立学校教職員、本学卒業生等多様であることから、多角的な視点から議論を深めることができた。

(2) 「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」(独立行政法人 教職員支援機構)

独立行政法人 教職員支援機構の「平成 31 年度教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」において、当センターの『『いじめ防止等のための基本的な方針』定着をはかる研修開発プログラム』が採択された。本プログラムは、学校現場及び教育委員会における「いじめ防止等のための基本的な方針」定着に向けた基礎的理解と適格な対応力育成のための研修プログラム開発を目的とした。対象は小・中学校の副校長・教頭、生徒指導主事、教育委員会指導主事等である。プログラム開発のため、①栃木県教育委員会、②延岡市教育委員会、③宇都宮市教育委員会と連携して、講座「いじめ防止推進法と学校現場」を開催し、報告書を取りまとめた。プログラム開発には、当センターが設立以来実施してきた「現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ」の実績を活かすと同時に、本学を卒業した大学教員及び弁護士も研修講座講師として参加している。

(3) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2011 年度より生涯学習センターと連携して実施している。2019 年度更新講習は、8 月 13 日(火)～17 日(土)の 5 日間で開催した。必修領域講習「教育の最新事情」の他、選択必修領域講習は①「教育の情報化 A」(小学校教諭向)と②「同 B」(中・高等学校教諭向)、選択領域講習は①「子どもの理解と支援の実際 A」(小学校教諭向)、②「同 B」(中・高等学校教諭向)、③「新学習指導要領への対応(道徳、英語)」(小学校教諭向)、④「事例で学ぶ、いじめ、体罰、学校事故」(小・中・高等学校教諭向)、⑤「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり」(小・中学校教諭)、⑥「生徒指導の今日的課題とその対応策」(中・高等学校教諭向)を開設した。講習には 5 日間でのべ 466 名が受講し、うち 218 名は卒業生であった。受講者の 4 割強を卒業生が占めている。

(4) 既卒者向け求人情報の提供

離職後の復職や転職を希望する卒業生に対しては、キャリア支援課の協力を得て、随時求人情報(既卒者対象)を提供した。ここ数年の団塊の世代の大量退職で増加した若手教員の産休・育休を取得する時期が重なり、産休・育休代替教員の求人が多い。特に、小学校教員の不足が顕著である。また、本学では家庭科教員免許が取得できることから、家庭科教員の求人も多くみられる。

3. 2019 年度の教職志望の学部生・院生への支援事業

教職教育開発センターは、2013 年度に教務・資格課より「教員採用試験対策講座」の運営を移管されたことを機に、目白地区の教職を目指す学部生・院生の支援事業を行っている。2019 年度も教員採用試験を受験する 4 年生・院生を対象に、2 次試験対策(論作文、面接、集団討論、模擬授業等)として①「教員採用試験対策講座」(2～4 月)、②

「2次試験直前対策講座」（8月）を実施した。②においては、臨時採用教員として仕事をしながら正規教員を目指す既卒者も毎年、受け入れている。19年度も数名が受講し、合格を果たした。

また、教職に関心のある1～3年生向けには、教員採用試験の概要や準備方法等に関する情報提供を行う「教員採用試験ガイダンス」を11月に実施した。近年、私立学校教員志望の学生も増え、毎年、一定数の学生が私立中・高校に就職していることから、公立学校教員採用試験に加え、私立学校教員採用に関する情報提供にも力を入れている。

上記講座やガイダンスの他、日常的にセンター専任教員や児童学科特任教授、元公立学校長をはじめとする経験豊富な相談担当者が、教職志望者に対し教員採用試験の準備に関する相談や論文・面接・模擬授業等へのアドバイスや指導を行っている。さらに、正規採用に至らなかった学生に対しては4月から教壇に立てるよう、臨時任用教員や私立学校教員等に関する情報を収集し相談に対応した。また、教職大学院進学との相談にも応じるなどきめ細かなフォローアップを行っている。

一方、教職に関する研究において、他大学との連携も開始した。関西の女子大学では教育学部の設置が進められている。武庫川女子大も文学部教育学科から定員240名の教育学部教育学科への拡大改組、そして学校教育センターに研究部門を加えて附置研究所としている。5月25日（土）の武庫川女子大学教育学部設置記念シンポジウム、11月30日（土）の研究員集会で関東の女子大学の代表として報告した。関西で教師教育の実績をあげてきた武庫川女子大学、同志社女子大学、京都女子大学、奈良女子大学、関西学院大学の関係者が集まり、教育系学部の設置状況、女子大学、教師教育といった点の報告を行った。日本女子大学教職教育開発センターも拡充を図り、他の研究機関と連携しながら、女性と教職に関する情報を収集し、研究成果や情報を本学の女性教育の基礎資料として整備していきたい。

4. 2020年度の取組について

2020年度は、卒業生（現職教員等）に対してはワークショップ及び教員免許状更新講習の実施やメールマガジン配信等、教職を志す学部生・院生には各講座やガイダンス、相談業務等を継続する。独立行政法人教職員支援機構の「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」は19年度に引き続き20年度も委嘱され、「養護教諭の危機管理能力の向上をはかる研修開発プログラム」に取組む。

しかし、昨年度末から感染拡大した新型コロナウイルスの影響を受け、前期事業の変更を余儀なくされている。教員免許状更新講習は、必修領域講習、選択必修領域講習、選択領域講習を昨年度と同様の規模で8月11日（火）～15日（土）に開講予定であったが、感染拡大の収束が見通せない中、対面講習では感染リスクを払拭することは困難として、やむなく中止を決定した。「教員採用試験対策講座」（2月～4月）も3月以降の講座は講師と学生の感染リスクを考慮し、中止とし、対面で実施している相談や指導については「オンライン面談」に切り替えるなど、遠隔でも可能な相談・指導方法を試みている。

20年度の取り組みにおいては、従来の方法にとらわれず、新たな視点で現職教員（卒業生）と教職志望の学部生・院生の支援方を模索する。

（たべ としみつ 教職教育開発センター所長）

（せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員）

